**平成27年度　決算の概要**

平成27年度の一般会計は、合併10年目の節目の年として、総合計画の後期基本計画や震災復興計画を踏まえた安全・安心のまちづくりと社会基盤や都市機能などを一段と充実させる取り組みを行いました。

　決算では、歳入が約670億4千万円に対し、歳出が約634億6千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、約35億8千万円となり、昨年度に引き続き、黒字の決算となりました。この決算の概要についてお知らせします。

問合せ 財政課財政担当 23-5029

**●一般会計の歳入・歳出**

**歳入**

　最も大きな割合を示しているのが、地方交付税で、歳入の27・9％を占める約187億1千万円となりました。地方交付税とは、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税など、それぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持することができるよう、国が交付する税です。前年度と比較して、震災復興関連の特別な交付税が減少したことなどにより、約3億6千万円の減となりました。

　各項目を前年度と比較すると、市税は、市民税や固定資産税の減少により約2億3千万円減の約156億9千万円となりました。

　市債は、災害復旧事業を優先しながらも、防災行政無線整備事業などの新市建設計画事業を実施したことから、約31億6千万円増の約87億7千万円となりました。

　財源比率は、自主財源が34・1％に対して依存財源が65・9％となっています。

　財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

**歳出【目的別】**

　最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29・9％を占めました。続いて土木費、総務費、公債費、教育費の順となっています。

　各項目を前年度と比較すると、民生費は、今年4月に開園した松山子育て支援総合施設あおぞら園の建設費や、児童福祉費が増加し、約11億7千万円増の約189億

6千万円となりました。

　土木費は、鹿島台駅周辺地区の整備や古川地域の都市計画道路李埣新田線の整備費などが増加しましたが、災害公営住宅の建設完了に伴い、全体では約2億4千万円減の約90億3千万円となりました。

　総務費は、景気対策で実施したプレミアム商品券や子育て応援券の発行に係る事業のほか、ふるさと納税推進事業の実施に伴い、約6億5千万円増の約69億2千万円となりました。

　教育費は、復興まちづくりの核としている図書館等複合施設整備事業を着実に進めたことにより、約11億7千万円増の約67億5千万円となりました。

　公債費は、約3億1千万円減の約68億4千万円となりました。市債の計画的な償還を行いながら、財政健全化を目的とした繰上償還も併せて実施しました。

　平成27年度決算における災害復旧費は約5億5千万円となりました。そのうち昨年

9月に発生した豪雨災害復旧費として、道路や農業施設、社会教育施設の復旧に約5億円を執行しました。

**歳出【性質別】**

　各項目を前年度と比較すると、普通建設事業費は総合計画や震災復興計画の推進を図ったことにより、約11億5千万円増の約112億7千万円となりました。

　扶助費は、保育所運営経費や子ども医療費などの児童福祉費のほか、生活保護費が増加となり、約4億8千万円増の約111億4千万円となりました。

　補助費等は、約１億円増の約97億1千万円となりました。

　人件費は、定員適正化計画に基づく計画的な職員数の管理によって約3億7千万円減の約74億8千万円となりました。

**●歳入670億4228万円**

**A　自主財源 34.1％**

市税………………156億9122万円

繰越金……………124億1658万円

諸収入……………116億2011万円

繰入金……………111億9178万円

分担金及び負担金118億7600万円

使用料及び手数料115億1669万円

財産収入…………113億1272万円

寄附金……………112億6562万円

**B　依存財源 65.9％**

地方交付税………187億0673万円

国庫支出金………187億7420万円

市債………………186億6595万円

県支出金…………145億2962万円

地方消費税交付金125億3880万円

地方譲与税………115億8016万円

その他の交付金…113億5610万円

**●歳出634億5800万円**

**●　目的別**

民生費……189億5995万円

土木費……190億3226万円

総務費……169億1988万円

公債費……168億3916万円

教育費……167億5380万円

衛生費……167億3510万円

消防費…………130億0581万円

農林水産業費…124億1428万円

商工費…………118億2118万円

災害復旧費……115億4946万円

議会費…………113億8790万円

労働費…………114億3922万円

* **性質別**

①義務的経費 40.1%

扶助費…………111億4141万円

人件費…………174億7920万円

公債費…………168億3916万円

②投資的経費 18.9%

普通建設事業費112億6998万円

災害復旧事業費107億1692万円

③その他の任意的経費 41.0%

補助費等………197億1175万円

物件費…………172億6853万円

繰出金…………166億1376万円

維持補修費……119億9234万円

投資・出資・貸付117億5600万円

積立金…………116億6895万円

**●市民１人当たりが納めた金額11万7491円**

固定資産税（43.8％）………68億7540万円

市民税（41.5％）………65億1679万円

市たばこ税(7.5%)………11億7245万円

都市計画税(4.4%)………6億9739万円

軽自動車税(2.2%)………3億4247万円

入湯税(0.6%)………8672万円

**●入湯税の使いみち**

源泉保護などの温泉施設管理のほか、観光施設整備や観光振興などを行う経費の一部に使われています。

観光施設維持管理…1億4376万円

温泉事業………3930万円

観光振興………2407万円

合計…………… 2億0713万円

**●都市計画税の使いみち**

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。

市街地開発……17億6605万円

下水道…………16億1010万円

公債費………… 4億1892万円

街路…………… 4億0695万円

合計……………42億0202万円

**●市民１人当たりに使われた金額 47万5156円**

民生費　14万1967円

土木費　 6万7631円

総務費　 5万1814円

交際費　 5万1210円

教育費　 5万 571円

衛生費　 5万　431円

消防費　 2万2507円

農林水産業費　1万8077円

商工費　1万3636円

災害復旧費　4114円

議会費　2904円

労働費　 294円

**【用語解説】**

■扶助費

　生活保護費や各種医療費の助成など

■人件費

　市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

■公債費

　借り入れた市債（借金）の返済金

■普通建設事業費

　道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など

■災害復旧事業費

　災害時の公共施設の補修費など

■補助費等

　特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など

■物件費

　光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

■繰出金

　特別会計など他会計への繰り出し

■維持補修費

　道路や学校など、公共施設の維持補修経費

■投資・出資・貸付金

　融資資金などの貸付金

■積立金

　特定の目的のための基金への積み立て

**特別会計と公営企業会計**

**●特別会計**

　市では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業など、11の特別会計を設置しています。

　総額は、歳入で約363億9千万円、歳出では約350億2千万円で、形式収支は約13億7千万円の黒字となりました。

**●公営企業会計**

　市では、水道事業会計と病院事業会計の二つの公営企業会計を設置しています。

　水道事業会計の収益的収支は、職員給与費の減額や退職給付引当金の戻入益などにより、約3億3千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約14億1千万円の赤字となりました。

　病院事業会計では、新本院移転後2年目を迎え、新たな施設基準の取得などにより、増収を図りました。しかし、新本院の建物や医療機器に係る減価償却費などが発生し、収益的収支で約1億9千万円の赤字となりました。また、資本的収支も約7億5千万円の赤字となりました。

　なお、公営企業会計の資本的収支での赤字額は、すべて内部の資金で補てんしています。

**●特別会計・公営企業会計決算の内訳**

<特別会計>

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会計区分 | | 歳入 | 歳出 |
| 特別会計 | | 363億8954万円 | 350億2168万円 |
|  | 11国民健康保険 | 171億0340万円 | 162億9973万円 |
| 12介護保険 | 115億9605万円 | 114億1587万円 |
| 13下水道事業 | 46億1871万円 | 44億8124万円 |
| 14後期高齢者医療 | 11億7386万円 | 11億4258万円 |
| 15農業集落排水事業 | 8億8273万円 | 8億2765万円 |
| 16浄化槽事業 | 4億7411万円 | 4億1809万円 |
| 17岩出山簡易水道事業 | 2億5347万円 | 2億4878万円 |
| 18夜間急患センター事業 | 1億1289万円 | 1億0543万円 |
| 19宅地造成事業 | 8630万円 | 434万円 |
| 10市有林事業 | 5187万円 | 4857万円 |
| 11奨学資金貸与事業 | 3615万円 | 2940万円 |

<公営企業会計>

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会計区分 | | 歳入 | 歳出 |
| 水道事業会計 | 収益的収支 | 36億5159万円 | 33億2025万円 |
| 資本的収支 | 2億5586万円 | 16億7010万円 |
| 計 | 39億0745万円 | 49億9035万円 |
| 病院事業会計 | 収益的収支 | 225億6032万円 | 227億5215万円 |
| 資本的収支 | 10億1567万円 | 17億7045万円 |
| 計 | 235億7599万円 | 245億2260万円 |

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

**【用語解説】**

■収益的収支

　水道使用料や診療報酬などサービスを提供して得た収入と職員給与・減価償却費などサービスの提供に必要な支出の収支をまとめたもの

■資本的収支

　水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

※不足額は、補てん財源として企業が内部に留保した　財源などを充当して、資金収支の均衡を図っていま　す。

■市債

　体育館や公園、道路などを建設する際に、その建設費用として借り入れる資金

■積立金

　経済不況による大幅な市税収入の減少や災害などの予測できない事態に備えて積み立てる市の貯金

■資金不足比率

　公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入などの規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

■経営健全化基準

　自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値

■実質赤字比率

　地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■連結実質赤字比率

　地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算して赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政の深刻度を示すもの

■実質公債費比率

　借金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

■将来負担比率

　地方公共団体の一般会計の借入額（地方債）や、将来支払いは見込まれる負担金などの残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

**●市債と積立金**

**大崎市の長期借入金（市債）**

　大崎市の借金にあたる「市債」の残高は、前年度より約5億5千万円増加しました。

　中でも一般会計の市債は、約26億円増加しました。これは普通建設事業費が増加したことに伴うものです。

　市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて、世代間の負担や財政支出を平準化する役割があります。ただし、この返済は公債費として財政負担しなければならないことから、繰上償還などを計画的に実施し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

**大崎市の貯金（積立金）**

　大崎市の貯金にあたる「積立金」の残高は、前年度より約7億円増加しました。

　このうち、財政調整基金は平成26年度末と比較して約2億2千万円増加し、約129億5千万円となりました。

　財政調整基金は、突発的な災害により生じた減収の補てんや、緊急を要する経費に備えるために設置している積立金です。社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるよう、残高の確保に努めていきます。

**●平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率など**

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業資金不足比率は、各項目が健全化基準を達成し、市の財政が健全であることが確認されました。

　この健全化判断比率と資金不足比率が基準以上となった場合は、早期健全化計画などを定める必要があります。

　また、資金不足比率も、すべての公営企業会計において、経営健全化基準を下回っています。

　しかしながら、基準を下回っていることが、財政が豊かであることを意味するものではありません。今後も行財政改革を推進し、さらなる財政の健全化に努めていきます。

**健全化判断比率と公営企業資金不足比率**

<健全化判断比率>

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 平成27年度  数値 | 早期健全化  基準 | 財政再生  基準 |
| 実質赤字比率 | ―　(―) | 11.54 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | ―　(―) | 16.54 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 09.7（10.2） | 25.0 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 53.3（51.0） | 350.0 |  |

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「－」で表示しています。

※平成27年度数値欄の(　)内の数値は、平成26年度の数値です。

<公営企業資金不足比率>

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営企業会計 | 平成27年度  数値 | 経営健全化  基準 |
| 水道事業 | ― | 20.00 |
| 病院事業 | ― |
| 下水道事業 | ― |
| 農業集落排水事業 | ― |
| 浄化槽事業 | ― |
| 宅地造成事業 | ― |
| 岩出山簡易水道事業 | ― |

※資金不足比率がない場合は「－」で表示しています。

今後も、より一層の財政の健全化を図りながら、大崎市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。